

独立行政法人日本スポーツ振興センターの中期目標対照表

中 期 目 標(変更前)	中 期 目 標(変更後)
<p>I (略)</p> <p>II 業務運営の効率化に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">センターの業務運営に際しては、既存事業の徹底した見直し、効率化を進めることとし、次の措置を講ずること等により、効率化を図る。</p> <p>1 経費の抑制</p> <p style="padding-left: 2em;">法人の行う業務について、次の具体的な措置を講ずることにより経費の抑制を図る。</p> <p>(1)一般管理費及び人件費については、中期目標期間の最後の事業年度において、平成14年度比で13%減以上の効率化を図る。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、その他の事業費(災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業を除く。)についても、中期目標期間を通じて効率化を進めることとし、毎年度において対前年度比2%以上の削減を図ることを目標とする。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>III～V (略)</p>	<p>I (略)</p> <p>II 業務運営の効率化に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">センターの業務運営に際しては、既存事業の徹底した見直し、効率化を進めることとし、次の措置を講ずること等により、効率化を図る。</p> <p>1 経費の抑制</p> <p style="padding-left: 2em;">法人の行う業務について、次の具体的な措置を講ずることにより経費の抑制を図る。</p> <p>(1)一般管理費及び人件費については、中期目標期間の最後の事業年度において、平成14年度比で13%減以上の効率化を図る。</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>また、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、平成18年度からの5年間において、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直しを進める。</u></p> <p style="padding-left: 2em;">なお、その他の事業費(災害共済給付勘定・免責特約勘定・投票勘定の事業を除く。)についても、中期目標期間を通じて効率化を進めることとし、毎年度において対前年度比2%以上の削減を図ることを目標とする。</p> <p>(2)～(3) (略)</p> <p>2～3 (略)</p> <p>III～V (略)</p>